

1. 研究テーマ

持続可能な社会経済シナリオの開発とその実装に関する研究

2. 所属

国立環境研究所 社会システム領域

3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員 1名

4. 研究内容

国立環境研究所では、日本や世界を対象に脱炭素で持続可能な社会の実現に向けて、循環経済やネイチャーポジティブも踏まえた気候変動対策を社会経済シナリオとして提示するとともに、そうした取組の社会実装を行う研究を実施している。本公募では、以下のような研究テーマを例として挙げるが、これに限らず持続可能な社会経済シナリオの開発とその実装に関する研究を主体的に進められる人材を幅広く募集する。

- ・世界統合評価モデルの開発を通じた包括的な脱炭素で持続可能な社会経済シナリオの定量化と政策分析
- ・社会経済シナリオの実装に向けて必要となる対策について、行政や民間企業、市民などのステークホルダーとの対話を通じた合意形成
- ・脱炭素で持続可能な社会の実現に資する革新的技術や社会変容の実現、導入に向けた分析

なお、研究テーマは多様ではあるが、どのようなテーマに取り組む場合においても、論文執筆等の研究者に求められている活動に加えて、中長期的には脱炭素で持続可能な社会の実現に向けて、行政や市民を含めた様々なステークホルダーと交流し、得られた研究成果や知見を広く社会に適用する意欲のある研究者を求める。

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 応募資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- 1) 採用時点で修士以上の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等の能力を有することが認められること。
- 2) 以下のいずれかにおいて専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
 - 1) 工学（環境工学、エネルギー工学、システム工学、情報工学、化学工学、他）
 - 2) 社会科学（経済政策学、行動経済学、理論経済学、経営学、政治学、他）
 - 3) 環境学（環境計画学、環境政策学、環境経済学、環境社会学、環境システム学、環境リスク学、他）

- 3) 研究および業務活動に支障がない水準の日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。
- 4) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- | | |
|---|-------|
| (1) 履歴書（写真貼付、 所定の様式 を使用） | 1 部 |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1 部 |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3 編以内） | 各 1 部 |
| (4) これまでの研究概要（A4 判 1～3 枚程度） | 1 部 |
| (5) 研究に対する抱負（A4 判 1～2 枚程度） | 1 部 |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状 | 2 通 |

（2 名の方から各 1 通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を 1 通以上とする。

なお、宛名は 15. (1) に記載された領域長とし、推薦者の氏名と連絡先を明記すること。）

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

7. 応募締切

2025 年 1 月 7 日（火）必着

※応募方法の問い合わせの締め切りに留意すること。

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は 2025 年 1 月ごろを予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。

○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、12 月 24 日（火）までに下記 15.(2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。

その際、メールの件名を「R07-K-06 持続可能社会研究員応募」と記載してください。

○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記 15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

10. 雇用予定時期

2025 年 4 月 1 日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

1 1. 雇用期間

2025年4月1日着任の場合は、任期は最長で2030年3月末まで。

1 2. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

（受動喫煙対策）屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

ただし、つくば本部、福島地域協働拠点（福島県田村郡三春町）への転居を伴う異動が有り得る。

1 3. 処遇等

応募者の実績に応じ、テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。

（試用期間）6箇月（試用期間中の労働条件同一）

（勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなす。

（社会保険）国家公務員共済組合法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによる。

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当しません。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

1 5. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会システム領域 増井 利彦

Tel 029-850-2524

E-mail masui（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 杉本 崇行

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

16. 公募番号

R07-K-06